

Q

民間学童保育委託料の基本分を増額できないか

A

子ども・子育て新制度や近隣の動向を踏まえ検討する

市では国県の基本的補助に加えて単独で補助金が加算されているが、各民間学童保育施設では安定的な運営に必要な財源としては充分とはいえない。現状の深谷市放課後対策事業委託料基本分を増額できないか。

現在、増額は考えていない。子ども・子育て新制度や近隣の動向を踏まえ検討する。

子ども・子育て新制度で補助金が減額されることはないか。

原則としては、減額はない。

救急医療情報キットを配布できないか

救急医療情報キットを配布できないか



深谷駅北口バス停

しみず 清水
むつみ 睦

深谷駅北口のごみ問題について

深谷駅北口の青洲広場とバス停のグレーニングにたばこの吸い殻が目立つ。どのように対応するのか。

健康増進法の施行にともない青洲広場及びバス停の灰皿を撤去した。今後は職員による巡視を増やすなど、適正な管理に努める。

Q

公民館有料後の利用状況はどうなっているのか

A

有料化前と比べて、大きな変化はない

平成24年度の利用件数が、平成23年度より6公民館で減となっている。又利用者数も7587人減となっている。考えられる理由は何か。

12公民館において6公民館の利用件数が減少しているが、全体では48件の増加となっている。減の主な理由は登録団体の減少、構成員の高齢化に伴う利用回数の減少等が考えられる。

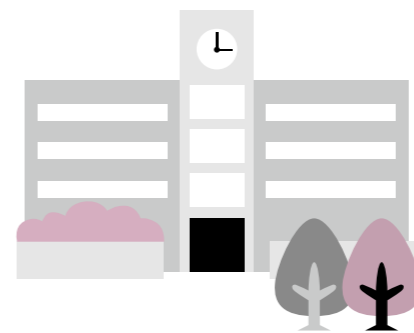
特定健康診査等実施計画は、予定通り進んでいるのか

外来の診療費が平成20・23年度で、県内市町村平均と比べて一人当たり約5千円多い、考えられる理由は何か。

入院なども含めた診療費全体としては大差ない。外来の診療費に関しては、年間に医療機関を受診する件数が多く一件当たりの診療費も県内市町村平均と比較すると高くなっている。

市民の健康、医療費削減の為に「日本一長寿の市」を目指すべきでは。

日本一長寿の市を目指した「健康づくり宣言」等を行わないが、健康づくり計画に基づき事業を実施する。



しばば 馬場
しげる 茂

〈一般質問記事の掲載は、通告順です。〉

Q

子ども・子育て環境を新制度施行に合わせてさらに充実を

A

本市の課題を解決しつつ、環境整備に努めたい

ごま 五間くみ子

子ども・子育て新制度のスタートにあたり、本市の目指すよりきめの細かい子ども・子育て環境の未来像とは。

現在はつきりとした未来像はないが、よりきめの細かい子ども・子育て環境づくりの中身を具体化し実現するために、深谷市の実情に即した支援計画を策定し、その中で示していきたい。

目標の達成に向け市が取り組むべき課題、方策や方向性については。

課題解決のために、国が示す3つのポイントを踏まえ、幼児期の学校教育や保育、子育て支援などに関するニーズ調査を実施する。その結果には、本市特有の課題も出てくるのが考えられる。それらを充分検証し本市が取る方策、方向性を定めてまいりたい。

庁内において現在課題とも思える内容において協議する場はあるのか。

所管することも未来部、教育委員会、そして、企画財政部でプロジェクトチームを作り協議を進めている。具体的な深谷モデルのようなものは検討されているのか。

後期基本計画の新規事業として

子育てをめぐる課題の解決をめざします



こうした課題の解決に向けて、「子ども・子育て支援新制度」では、次の取り組みを進めます。

内閣府ホームページより

Q

ふっかちゃん誕生。市財政への反映効果は

A

「ふっかちゃん基金」に呼びかけていく

かとう 加藤
あつこ 温子

ふっかちゃん効果と経費支出は。市の情報発信、イメージアップ、知名度向上に貢献。24年度グッズ売上約7000万円の経済効果あり。市内外、来客増による飲食、交通利用にも波及。市財政への反映効果は、グッズ販売申請者307件、「ふっかちゃん基金」に売上の1%を呼びかける予定。諸経費は、ねぎジェット号のラッピング費用、着ぐるみ等で300万円支出。

目標1位、取り組みとその効果は。

市民・企業・小中学校訪問し投票を啓発。ファンクラブ結成等強力にPRしてゆく。クマモンのグッズ売上293億円、1位効果は非常に大きい。

24年度決算 滞納額約20億円

深谷市一般会計歳入決算額、約489億円、この額に入らない収入未済と不納欠損合計、約20億円（消防費支出額が多い）その中で市税分約15億5千万円、負担金、保育園及び学童保育室保護者負担金、約8633万円。内訳と滞納対策及び不納欠損者公表は。

(1) 市税分 約15億5,000万円の内訳		(2) 負担金中、幼稚園(公立、委託分)・学童保育室 保護者負担金 約8,633万円の内訳	
	収入未済額 (滞納)	収入未済額	不納欠損額
個人市民税	5,398人	約2,011万円	約348万円
法人市民税	136法人	約4,157万円	約1,306万円
固定資産税	2,488人	約563万円	約248万円
都市計画税	3,432万円		
特別土地保有税	4件		
軽自動車税	1,777人		
	2,650万円		

●滞納対策は
①延滞金付加：納期限翌日から発生1ヶ月の間4.3%、1ヶ月を越えたと14.6%を課す。
②預金、債権・不動産等財産の差押え及び不動産の公売。不納欠損者の公表開示はない。

●滞納対策は
①保護者の負担能力に応じた段階的な保育料の設定。
②督促状、催告書、分割納付相談、差押え予告書発送、相談等の段階をふみ、納付意識を高め、保育料債権の消滅を回避するよう取り組んでいる。
③24年度 差押え状況
給与差押え 2件 35万5,200円
預金差押え 1件 27万8,400円
児童手当から保育料へ充当 1,114万2,200円

※不納欠損者の公表はない。滞納対策強化に取り組む。